

1. 基本情報

評価対象年度 (令和2 年度)

施策コード	111		施策名	防災体制の充実・強化
将来像	1	安全でうれしいのある暮らしができるまち(「暮らし」の分野)		
まちづくりの基本目標	11	安全・安心に生活できるまち		
担当部	総務部		担当課	防災防犯課

2. 施策の方向

10年後の姿	さらなる防災意識の高まりにより、自助・共助の防災体制が構築されているとともに、公助の役割を担う消防や関係機関との連携体制が整っています。			
施策の方向性	1	危機管理体制を整えて、いざというときに備えます		
	2	都市基盤の安全性を高めます		
	3	地域における防災力の向上に取り組みます		
	4	災害時の円滑な避難所運営に備えます		
	5	災害時の医療救護体制を整備します		

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和2年度決算額
野塩地域市民センター運営管理事業	4	市民課	19,559
松山地域市民センター運営管理事業	4	市民課	50,075
地域福祉総務事業	3	福祉総務課	5,066
老人いこいの家運営管理事業	4	福祉総務課	5,436
児童センター事業	4	生涯学習スポーツ課	2,643
災害医療対策事業	5	健康推進課	82
道路管理事務事業	2	道路交通課	2,795
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	2	都市計画課	0
住宅支援事業	3	都市計画課	3,098
消防事務委託事業	1	防災防犯課	927,670
消防団運営事業	3	防災防犯課	32,203
車両管理事業	3	防災防犯課	851
防災対策事業	1、2、3、4、5	防災防犯課	23,972
小学校施設維持管理事業	4	教育総務課	69,777
小学校体育館空調設備整備事業	4	教育総務課	11,519
中学校施設維持管理事業	4	教育総務課	34,368
中学校体育館空調設備整備事業	4	教育総務課	146,386
清瀬内山運動公園等管理事業	4	生涯学習スポーツ課	595,025
総係費	2	下水道課	140,984
管渠建設改良費	2	下水道課	121,221
総事業費(施策の合計)			2,192,730

4. まちづくり指標

指標情報				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	
①	名称	自主防災組織の組織数		目標値	20	22	24	28	32
	説明	市内各自治会等自主的な防災組織	単位 団体	実績値	17	17			
	抽出方法	所管課統計		達成率	85.0%	77.3%			
②	名称	学校避難所運営協議会の住民主導団体		目標値	8	10	12	14	14
	説明	地域が主体となった学校単位の協議会	単位 団体	実績値	8	9			
	抽出方法	所管課統計		達成率	100.0%	90.0%			
③	名称	地域における防災訓練の実施数		目標値	22	25	30	36	42
	説明	自主防災組織や自治会など自らの防災訓練を実施する組織数	単位 団体	実績値	22	22			
	抽出方法	所管課統計		達成率	100.0%	88.0%			
④	名称	災害に備えて避難場所の確保や食料備蓄、非常用持出品の用意をしている人の割合		目標値	—	50	50	60.0	70.0
	説明	—	単位 %	実績値	35.0(※)	50.3			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	100.6%			

※平成29年度実績値

5. 評価(令和2年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	<ul style="list-style-type: none"> ●地震対策だけでなく台風を主とする都市型風水害対策等、総合的な自然災害への対応ができるよう、令和3年度に、清瀬市国土強靱化地域計画を策定しており、また、令和3年度及び4年度の2か年にかけて清瀬市地域防災計画の見直しも予定しており、概ね施策目的ができてきていると言える。 ●特定緊急輸送道路の確保に注力する国の動向を踏まえ、市内の指定幹線道路のハード対策、主要道路の拡幅対策、また、耐震改修促進計画に基づく倒壊家屋や不燃化住宅の解消の推進策、さらには人命救助を第一線に対策を講じる災害医療救護対策など、総合的にハード面、ソフト面の対策を地域防災計画の具現化に向けて一層推進した。 ●消防団事業の充実を図る観点からも、救助資機材のメンテナンスや消耗品の購入、また、先の震災で大きな課題となった情報連絡手段の肝となるMCA無線や同報型無線の通信運搬費、保守点検料など「10年後の姿」にリンクさせていくためには、必要不可欠な要素が抽出されているところである。 ●自主防災組織の組織数が、自治会組織率の低迷も相まって、団体数の拡充に結び付けにくい課題があり、引き続き、各自治会への団体登録への働き掛けを邁進していくことが重要なので、水防訓練や防災訓練時、出前講座においてもPRを図りたい。 ●避難所運営の住民主導化については、防災対策事業費での備蓄食料の継続的購入など、避難所生活における必需品は揃いつつあり、マンホールトイレの設置工事も清瀬小学校を除く13校で設置済となった。なお、運営スタッフの育成についても同時並行で進捗し、ある程度、自主的運営を実現したが、全ての避難所運営協議会で実現できるよう努めていきたい。 ●新型コロナウイルス感染症対策としては、避難所での3密を防ぐよう、避難者を分散させたり、他の避難方法を紹介したりするなどの対策を講じた。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和2年度からの変更点	新型コロナウイルス感染症の影響に配慮した防災体制の確保が必要となる。
-------------	------------------------------------

7. 施策を進める上での課題

①	<p>施策を進める上での課題</p> <p>自主防災組織の拡充は、自治会や町会が主体となるが、自治会の組織率の低下が大きな課題である。</p> <p>課題に対する令和4年度以降の取組</p> <p>避難所運営協議会を中心に地域の役割づくりを進めるとともに、更なる住民主導化に努めたい。</p>
②	<p>施策を進める上での課題</p> <p>避難行動要支援者個別支援計画を進める上での支援者の確保が大きな課題となっている。また、野塩老人いこいの家の建替えについては、高齢者のみでなく幅広い年齢層の市民が使用する施設として活用できるよう実施する。</p> <p>課題に対する令和4年度以降の取組</p> <p>避難行動要支援者個別支援計画を進めるために、引き続き自主防災組織をはじめとした地域の支え手の確保を促すとともに、介護支援専門員に計画の作成委託を行い個別支援計画の推進に努める。</p>
③	<p>施策を進める上での課題</p> <p>新型コロナウイルス感染症の対応により、各医療機関との協議の進捗が遅れがでている。</p> <p>課題に対する令和4年度以降の取組</p> <p>薬剤及び衛生材料の種類並びにストック方法等について薬事コーディネーターを中心に検討して計画的に進めていく。</p>